

拠出金名：経済協力開発機構・開発センター拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(所管官庁)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成20年度の拠出総額				10,314千円	
国際機関等名	経済協力開発機構・開発センター (英文名称・略称) Organization for Economic Co-operation and Development(OECD) / Development Centre				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	外務省国際協力局開発協力企画室				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千ユーロ)	レート	ODA率(%)
平成20年度	10,314	-	63	1ユーロ = 164円	100
平成19年度	7,782	-	53	1ユーロ = 147円	100
平成18年度	8,181	-	60	1ユーロ = 136円	100
当該拠出金の目的・用途等	<p>①途上国の開発問題に関する調査及び研究、②OECD非加盟の途上国等に対する、開発問題に関するOECD及び加盟国の知識、経験の普及及び利用の促進、③OECD加盟国に対する、途上国のニーズに適應した有効な援助の実施に必要な情報の提供、などを行うための独立機関として発足した開発センターは、その研究対象・活動内容の重点をアウトリーチに置いているため、DAC等で常にアウトリーチ重視の議論を展開している我が国にとっては極めて重要なツール。今後、我が国が開発分野での議論を主導していくためには、同センターとの連携強化は不可欠。 今後の拠出予定は、同センターの活動の一つ「東南アジア経済アウトルック」。DAC等の関心をアジアに向けさせる好機である。</p>				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2008年のもの)			国際機関等の財政 (2008年決算)(千ユーロ)		
	国名	金額 (千ユーロ)	拠出率(注) (%)	当該年の収入	10,240
1位	スペイン	1,060	20.9	当該年の支出	10,264
2位	アフリカ開発銀行	382	7.5	次年度への繰越	17,000
3位	イタリア	230	4.5	会計検査機関名	
4位	日本(※)	163	3.2	内部監査：OECD事務局内部監査担当部署	
5位	韓国	97	1.9	外部監査：Deloitte et Associates	
※経済協力開発機構室からの拠出100,000ユーロを含む金額			その他：会計監査委員会(仏等により構成)		
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
<p>(1)開発援助委員会(DAC)がドナー政府の政策調整機関であるのに対し、開発センターは一定の独立性をもって知的インプットを提供する研究機関であり、その分析・調査結果の信頼性は高く、政策志向型といえる。また、開発センターには、OECD加盟国であるがDACには非加盟の国(チェコ、アイスランド、韓、墨、ポーランド、スロバキア、トルコ)やOECD非加盟国(伯、チリ、エジプト、印、イスラエル、タイ、南ア、ルーマニア、ベトナム)が加入している他、中国も開発センター運営委員会にオブザーバー参加するなど、関係が確立されている。このように開発センターは、OECD・DACとは異なるメンバーによって構成されており、その特性を活かした活動が行われている。</p> <p>(2)主要刊行物であるアフリカ経済アウトルック、ラ米経済アウトルックは、世界各国で発信されており、アフリカ開発総会や、世銀、国連などをはじめとする国際会議のほか、東京(TICADIV)やイペロアメリカ首脳会議などにおいて、セミナー等を通じた発信が実施され、対外発信力の向上と共に世界各国からの注目度も高まってきている。</p> <p>(3)東南アジア経済アウトルックの活動は、2009年より本格的に開始し、2010年の刊行が予定されている。更に2011年以降は同活動の成果を広く普及するための活動(各地でのセミナー等)を行なう。同アウトルックの活動準備期間として2008年においては開発センターとASEANを中心とした東南アジア諸国との対話が進んでおり、OECD全体として欧州中心的な議論が多い中で、ドナー各国の関心を東南アジアへ向けさせる絶好の土台となる。</p> <p>(4)前述のとおり、開発センターの加盟国の中にはOECD非加盟国が15か国存在し、更なるアウトリーチに向けた活動がなされており、DACにおいてもアウトリーチを重視している我が国にとって、開発センターの活動はアウトリーチのための有用なツールとして位置づけられる。</p>					

合理化、機能強化のための改革が行われているか。
行われている場合はその現状と我が国としての評価

- (1) 1990年代、OECDにおける議論を踏まえた政策志向型の活動を望む加盟国の意向に沿わず、十分な評価を受けることのなかった開発センターは、我が国を含む米、英等主要加盟国の相次ぐ脱退に見舞われた。
- (2) 主要国の脱退に危機感を募らせた同センターは、2002年より改革に着手。特に、同年7月、カツェリ氏(前所長)が就任して以降、同氏の強力なリーダーシップの下、様々な改革努力が行われた。その結果、開発センター加盟国と非加盟国との間の協議体制の確立、加盟国の関心に沿ったテーマの選定、出版物の紹介を通じた広報活動の強化、OECD・DACとの連携強化など、顕著な改善が見られている。現在、開発センターが開発援助分野において果たしている機能や役割は、2000年当時と比べて格段に重要なものとなっており、外部コンサルタントの報告書でもその改善状況は認められているところであり、活動内容についても近年は加盟国の政策志向に合致していると評価されている。
- (3) ちなみに、このような状況を受け、我が国より以前に開発センターから脱退した英は、開発センターの改革状況を評価し2007年に復帰、2001年に脱退したポーランドも2008年に復帰した。(なお、米については、最近、新たな動きは出ている模様なるも未だ加盟復帰に意向は不透明。)
- (4) 上記を総合的に勘案すると、開発センター自身の改革努力により同センターを脱退した当時の我が国の懸案はほぼ解消されており、かつ、新興援助国の役割の増大という新たな国際環境を背景に、開発センターを我が国の関心にあわせて積極的に調査・研究業務について活用するメリットは非常に増大している。

邦人職員数	2人	当該機関全体の職員数	71人
うち幹部以上	うち 1人	及び邦人職員が占める率	2.8%

邦人職員が占めている幹部ポスト

ポストの名称	職員氏名	備考
地域デスク部長(A5レベル)	深作 喜一郎	全世界の地域別研究の統括ポスト

当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画

特になし

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。